



平成31年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年1月11日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）近間 之文
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部本部長（氏名）三島 崇史 TEL 047-420-0303
 四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年8月期第1四半期の連結業績（平成30年9月1日～平成30年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第1四半期	1,067	△2.9	27	706.2	50	-	33	-
30年8月期第1四半期	1,099	8.7	3	-	4	-	△3	-

（注）包括利益 31年8月期第1四半期 33百万円（-％） 30年8月期第1四半期 △3百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第1四半期	18.12	-
30年8月期第1四半期	△1.64	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年8月期第1四半期	1,590	467	29.4
30年8月期	1,523	438	28.8

（参考）自己資本 31年8月期第1四半期 467百万円 30年8月期 438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	-	0.00	-	2.00	2.00
31年8月期	-	-	-	-	-
31年8月期（予想）	-	0.00	-	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,111	2.6	△4	-	19	-	5	-	2.73
通期	4,242	4.2	18	△13.5	42	94.6	19	986.1	10.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年8月期1Q	1,843,800株	30年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	31年8月期1Q	363株	30年8月期	181株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年8月期1Q	1,843,521株	30年8月期1Q	1,843,620株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しています。また、個人消費におきましても、海外の経済状況や金融資本市場の先行きが不透明な中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかしながら、米国政権や近隣諸国の政策運営や地震や大雨による自然災害による社会情勢や環境への不安の高まりから、依然として景気の下振れに注意が必要な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、平成30年11月末現在で、1都4県77エリアで77版を発行、週間の発行部数は約297万部となりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策におきましては、営業活動の質を高める施策として、平成28年9月より設置した効果向上支援室による研修等で広告効果を高める取組を引き続き実施しております。また、読者向けに特化したサイト「ちいき新聞web」やセミナー集客など、ちいき新聞紙面と他サービスを連動することで広告効果を高める取組を推進しております。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させるために、平成30年9月より既存の「町田相模原版」を5版にエリア細分化し、地元企業がより広告出稿しやすい体制を整えました。また、採算性についても注視し、経営資源の効率的な活用に努めております。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができております。

その他事業につきましては、平成29年3月よりスタートした求人媒体「Happiness」、及びHHP制作業務が好調であるWEB事業に経営資源を投下し、新規事業の育成をはかっております。また、平成30年10月より業者紹介サービス「ちいき新聞の外壁塗装」をスタートし、優良な業者を選択したい読者のニーズをとらえております。業者紹介サービスにつきましては今後、さらにサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、ホームページ制作等のWEB関連は好調だったものの新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業の不調により1,067,398千円（前年同期比2.9%減）と減少いたしました。販売費及び一般管理費の圧縮及び保険解約益があり経常利益は50,740千円（前年同期比1,136.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33,422千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,037千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

A. 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67,289千円増加し1,590,984千円となりました。これは、主に投資その他の資産のその他に含まれている保険積立金が28,782千円減少したほか、その他流動資産に含まれている未収入金が14,741千円減少しましたが、売掛金が120,013千円増加したことによります。

B. 負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ64,933千円増加し698,378千円となりました。これは、主に買掛金が31,009千円増加したほか、賞与引当金が22,040千円、未払法人税等が14,898千円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ26,864千円減少し425,301千円となりました。これは、主に長期借入金金が19,998千円減少したことによります。

C. 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,220千円増加し467,304千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益33,422千円の計上のほか、配当金の支払いにより3,687千円減少、自己株式の取得により514千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきましては、平成30年10月10日に「平成30年8月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、第2四半期連結累計期間及び通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,345	709,937
売掛金	438,144	558,158
商品及び製品	76	61
仕掛品	12,097	10,901
貯蔵品	1,289	1,204
その他	53,484	30,944
貸倒引当金	△3,100	△2,000
流動資産合計	1,206,337	1,309,206
固定資産		
有形固定資産	76,470	73,978
無形固定資産	44,684	39,909
投資その他の資産		
その他	204,950	176,892
貸倒引当金	△8,749	△9,002
投資その他の資産合計	196,201	167,889
固定資産合計	317,356	281,777
資産合計	1,523,694	1,590,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,953	176,963
1年内返済予定の長期借入金	79,992	79,992
未払金	309,267	317,529
未払法人税等	7,589	22,487
賞与引当金	2,465	24,505
ポイント引当金	800	800
返品調整引当金	2,540	790
その他	84,837	75,310
流動負債合計	633,445	698,378
固定負債		
長期借入金	225,012	205,014
退職給付に係る負債	171,960	169,349
資産除去債務	19,101	19,119
その他	36,091	31,817
固定負債合計	452,165	425,301
負債合計	1,085,610	1,123,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	101,925	131,660
自己株式	△67	△581
株主資本合計	438,083	467,304
純資産合計	438,083	467,304
負債純資産合計	1,523,694	1,590,984

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	1,099,815	1,067,398
売上原価	330,235	294,052
売上総利益	769,579	773,345
返品調整引当金戻入額	5,620	2,540
返品調整引当金繰入額	4,682	790
差引売上総利益	770,517	775,095
販売費及び一般管理費	767,106	747,592
営業利益	3,411	27,503
営業外収益		
受取利息	37	8
保険解約益	-	22,811
助成金収入	1,025	1,394
その他	851	601
営業外収益合計	1,914	24,816
営業外費用		
支払利息	1,183	867
保険解約損	37	710
その他	-	0
営業外費用合計	1,221	1,579
経常利益	4,104	50,740
税金等調整前四半期純利益	4,104	50,740
法人税、住民税及び事業税	8,011	18,818
法人税等調整額	△869	△1,500
法人税等合計	7,141	17,318
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,037	33,422
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,037	33,422

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,037	33,422
四半期包括利益	△3,037	33,422
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,037	33,422
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。